

苫小牧港管理組合人事行政の運営等の状況の公表に関する条例（平成17年苫小牧港管理組合条例第5号）第6条の規定に基づき、平成27年度における本組合の人事行政の運営等の状況について、次のとおり公表する。

平成28年11月9日

苫小牧港管理組合

管理者 苫小牧市長 岩倉 博文



1 任用の状況

（1）職員の採用及び退職数

- | | |
|-----|----|
| ①採用 | 3人 |
| ②退職 | 2人 |

（2）職員数（平成28年3月31日現在）

- | | |
|-----------|--|
| ①管理者の事務部局 | 49人（3人）
(北海道からの派遣7人、
苫小牧市からの派遣25人、
プロパー職員17人) |
| ②監査委員事務局 | 5人（苫小牧市監査委員事務局職員併任） |
| ③議会事務局 | 11人（総務部総務課職員併任） |

*職員数には特別職、苫小牧市への派遣職員、嘱託職員、臨時職員は含まれません。

() は再任用職員で外数

2 給与の状況

（1）職員一人当たりの給与（平成28年3月31日現在）

- | | |
|---------|----------|
| ①平均給与月額 | 393,910円 |
| ②平均年齢 | 44歳4月 |

*給与は、毎月の給料、諸手当を合わせたものです。

（2）初任給の状況（平成28年3月31日現在）

- | | |
|------|----------|
| ①高校卒 | 144,600円 |
| ②大学卒 | 176,700円 |

（3）期末・勤勉手当（平成28年3月31日現在）

区分	6月期	12月期	計
期末手当	1.475月分	1.575月分	3.050月分
勤勉手当	0.575月分	0.575月分	1.150月分
合計	2.050月分	2.150月分	4.200月分

（4）手当の種類

扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、特殊勤務手当、時間外勤務手当、管理職特別勤務手当、管理職手当、期末勤勉手当、寒冷地手当、児童手当、退職手当

3 勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間

- | | |
|------------|-------------------------|
| ① 1週間の勤務時間 | 38時間45分 |
| ② 1日の勤務時間 | 7時間45分（午前8時45分～午後5時15分） |
| ③ 休憩時間 | 45分（午後0時15分～午後1時00分） |

(2) 年次有給休暇の取得状況

- | | | |
|---------------|----------------|-------------------------------------|
| ① 年間付与日数 | 20日 | *特別職、苫小牧市への派遣職員、嘱託職員、臨時職員、再任用職員を除く。 |
| ② 翌年度への繰越最大日数 | 20日 | |
| ③ 1人当たり平均取得日数 | 11日3時間（平成27年度） | |

(3) 特別休暇の種類（主なもの）

忌引休暇、法要休暇、結婚休暇、配偶者出産休暇、産前産後休暇、育児休暇、夏季休暇、ドナー休暇、ボランティア休暇、家族介護休暇

4 分限及び懲戒の状況

(1) 分限処分の状況

処分実績なし

(2) 懲戒処分の状況

処分実績なし

5 服務の状況

(1) 営利企業等への従事許可

許可実績なし

(2) 綱紀保持など

綱紀の保持、安全運転の励行と交通事故・違反の防止などの周知徹底をはかるための所属長又は職員に対する通知

6 研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 職員の研修の状況（主なもの）

- | | |
|------------------|---|
| ① 職場研修 | 新規派遣職員研修、港湾知識基礎研修 |
| ② 職場外研修 | |
| 苫小牧市主催のもの | 管理者研修、監督者研修、一般職員研修、新採用職員研修、選択制研修、特別研修 |
| 日本港湾協会その他団体主催のもの | 港湾行政セミナー、港湾行政実務研修、港湾施設保安職員講習、港湾施設維持管理研修 |

(2) 勤務成績の評定の状況

平成27年度においては、年1回（1月）、職級昇任（現在の級よりも上位の級に任命すること）の対象者に対し、上司による評価を行いました。

また、人事評価については、これまで管理職のみを対象に実施していましたが、平成27年度においては、平成28年度からの人事評価の本格実施に向けて、原則全ての職員を対象に施行実施しました。

7 福祉及び利益の保護の状況

(1) 厚生制度

職員住宅の貸付、休養室の設置、一般健康診断・人間ドックの実施、作業服の貸与、生命保険の団体取扱い

(2) 共済制度

職員とその家族の病気などによる健康保険、退職後の年金給付

(3) 災害補償制度

職員が公務上で災害を被った場合の補償（平成27年度は0件）

8 公平委員会の業務の状況

本組合が公平委員会の業務を委託している北海道人事委員会から、平成27年度における勤務条件に関する措置の要求の状況及び不利益処分に関する不服申立ての状況について、次のとおり報告がありました。

(1) 勤務条件に関する措置の要求の状況

実績なし

(2) 不利益処分に関する不服申立ての状況

実績なし